

## 水産業体質強化総合対策事業費補助金交付要綱

20水漁第2745号  
平成21年4月1日  
農林水産事務次官依命通知  
改正 21水管第476号  
平成21年5月29日  
21水漁第3011号  
平成22年3月30日  
22水漁第2426号  
平成23年3月31日  
23水漁第1755号  
平成24年2月8日  
23水漁第2167号  
平成24年3月30日  
25水漁第1800号  
平成26年3月20日  
26水漁第1285号  
平成27年2月3日  
26水漁第1718号  
平成27年4月9日  
27水漁第1917号  
平成28年3月29日  
28水漁第1762号  
平成29年4月1日  
29水推第1242号  
平成30年3月30日

### (通則)

第1 水産業体質強化総合対策事業費補助金（以下「補助金」という。）の交付については、水産業体質強化総合対策事業実施要綱（平成21年4月1日付け20水漁第2746号農林水産事務次官依命通知。以下「実施要綱」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号。以下「適正化法施行令」という。）及び農林畜水産業関係補助金等交付規則（昭和31年農林省令第18号。以下「交付規則」という。）の定めによるほか、この要綱の定めるところによる。

### (交付の目的)

第2 補助金は、水産業の体質強化を図るため、資源管理や漁場環境改善に取り組みつつ収益性重視の操業・生産体制への転換を推進する漁業改革推進集中プロジェクトの推進及び資源管理計画（資源管理指針・計画作成要領（平成23年3月29日付け22水管第2354号水産庁長官通知）第3の1に基づき国又は都道府県の確認

を受けたものをいう。以下同じ。)等に基づく取組の支援を総合的に行うことにより、効率的に漁業の構造転換を促進し、国際競争力があり、より厳しい経営環境の下でも操業を継続できる経営体の効率的かつ効果的な育成を図ること並びに商業捕鯨の再開に向けた科学的データの収集のため、南極海及び北西太平洋における鯨類科学調査を安定的かつ継続的に実施することを目的とする。

(交付の対象及び補助率)

第3 農林水産大臣(以下「大臣」という。)は、実施要綱第2の規定に基づき選定され又は認められた団体(以下「事業主体」という。)が行う水産業体質強化総合対策事業を実施するための実施要綱に基づく用船料等及び減船等に係る補助金の交付を行う事業(以下「補助事業」という。)及び運転経費又は鯨類科学調査経費に係る助成金の交付を造成された基金によって行う事業(以下「基金事業」という。)を実施するために必要な経費のうち、補助金交付の対象として大臣が認める経費(以下「補助対象経費」という。)について、予算の範囲内で補助金を交付する。

2 前項の補助事業及び基金事業に係る経費及び補助率は、別表に定めるところによる。

(流用の禁止)

第4 事業主体は、区分の欄に掲げる各事業費の相互間における経費の流用をしてはならない。

(申請手続)

第5 交付規則第2条の大臣が別に定める申請書類に関する事項は、別記様式第1号の1及び別記様式第1号の2による交付申請書のとおりとし、補助金の交付を受けようとする者は、交付申請書正副2部を大臣に提出しなければならない。

2 事業主体は、前項の申請書を提出するに当たって、各事業実施者について当該補助金に係る消費税仕入控除税額(補助対象経費に含まれる消費税等相当額のうち、消費税法(昭和63年法律第108号)に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法(昭和25年法律第226号)に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。)があり、かつ、その金額が明らかな場合には、これを減額して申請しなければならない。ただし、申請時において当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかでない場合は、この限りでない。

(交付申請書の提出期限)

第6 交付規則第2条の大臣が別に定める交付申請書の提出期限は、水産庁長官が別に通知する日までとする。

(交付決定の通知)

第7 大臣は、第5第1項の規定による交付申請書の提出があったときは、審査の上、補助金を交付すべきものと認めたときは速やかに交付決定を行い、事業主体に対しその旨を通知するものとする。

(申請の取下げ)

第8 事業主体は、交付申請を取り下げようとするときは、交付決定の通知を受けた日

から起算して15日以内にその旨を記載した書面を大臣に提出しなければならない。

(契約等)

- 第9 事業主体は、補助事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合は、一般の競争に付さなければならない。ただし、補助事業の運営上、一般の競争に付することが困難又は不適當である場合は、指名競争に付し、又は随意契約をすることができる。
- 2 事業主体は、前項の契約をしようとする場合は、当該契約に係る一般の競争、指名競争又は随意契約(以下「競争入札等」という。)に参加しようとする者に対し、別記様式第2号による指名停止等に関する申立書の提出を求めるとし、当該申立書の提出のない者については、競争入札等に参加させてはならない。

(計画変更、中止又は廃止の承認)

- 第10 事業主体は、次の各号のいずれかに該当するときは、あらかじめ交付規則第3条第1号の規定に基づき、別記様式第3号による変更承認申請書正副2部を大臣に提出し、その承認を受けなければならない。
- (1) 補助事業又は基金事業(以下「補助事業等」という。)に要する経費の配分された額を変更しようとするとき。ただし、第11に規定する軽微な変更を除く。
- (2) 補助事業等の内容を変更しようとするとき。ただし、第11に規定する軽微な変更を除く。
- (3) 補助事業等を中止し、又は廃止しようとするとき。
- 2 大臣は、前項の承認をする場合において、必要に応じ交付決定の内容を変更し、又は条件を付することができる。

(軽微な変更)

- 第11 交付規則第3条第1号イ及びロの大臣が別に定める軽微な変更は、別表の重要な変更の欄に掲げる変更以外の変更とする。

(事業遅延の届出)

- 第12 事業主体は、補助事業等が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合、又は補助事業等の遂行が困難となった場合においては、速やかに交付規則第3条第2号の規定に基づき、補助事業等が予定の期間内に完了しない理由又は補助事業等の遂行が困難となった理由及び補助事業等の遂行状況を記載した書類正副2部を大臣に提出し、その指示を受けなければならない。

(状況報告)

- 第13 事業主体は、補助事業の交付決定に係る年度の12月31日現在において、別記様式第4号により事業遂行状況報告書正副2部を作成し、当該年度の1月末までに大臣に提出しなければならない。
- ただし、水産庁長官が別に定める概算払請求書を提出した場合は、これをもって事業遂行状況報告書に代えることができるものとする。
- 2 前項に規定する時期のほか、大臣は、事業の円滑な執行を図るため必要があると認めるときは、事業主体に対して当該補助事業の遂行状況について報告を求めることができる。

(補助金の支払)

第14 補助金の支払は精算払とする。ただし、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第58条ただし書に規定する協議が調い、かつ、事業主体からの請求により、必要と認められる金額については、水産庁長官が別に定める概算払請求書により概算払をすることができる。

(基金の支払)

第15 事業主体は、基金の支払を受けようとするときは、別記様式第5号による支払請求書正副2部を大臣に提出しなければならない。

(補助事業の実績報告)

第16 交付規則第6条第1項の別に定める実績報告書は、別記様式第6号のとおりとし、事業主体は、補助事業を完了したときは、その日から1箇月を経過した日又は翌年度の4月10日のいずれか早い日までに、別記様式第6号による実績報告書正副2部を大臣に提出しなければならない。

2 第5第2項ただし書の規定により交付の申請をした事業主体は、前項の実績報告書を提出するに当たって、当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかである場合は、これを補助金額から減額して報告しなければならない。

3 第5第2項ただし書の規定により交付の申請をした事業主体は、第1項の実績報告書を提出した後において、消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る消費税仕入控除税額が確定した場合には、その金額（前項の規定により減額した場合にあっては、その金額が減じた額を上回る部分の金額）を別記様式第7号の消費税仕入控除税額報告書により速やかに大臣に報告するとともに、大臣による返還命令を受けてこれを返還しなければならない。

また、当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合又はない場合であっても、その状況等について、補助金の額の確定のあった翌年6月30日までに、同様式により大臣に報告しなければならない。

(基金事業の実績報告)

第17 交付規則第6条第1項の別に定める造成完了報告書は、別記様式第8号のとおりとし、事業主体は、基金の造成が完了したときは、その日から10日を経過した日又は翌年度の4月10日のいずれか早い日までに、別記様式第8号による造成完了報告書正副2部を大臣に提出しなければならない。

(補助金の額の確定等)

第18 大臣は、第16及び第17の規定による報告を受けた場合には、実績報告書等の書類の審査及び必要に応じて現地調査等を行い、その報告に係る補助事業等の実施結果が交付決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、事業主体に通知するものとする。

2 大臣は、事業主体に交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、その超える部分の補助金の返還を命ずるものとする。

3 前項の補助金の返還期限は、当該命令のなされた日から20日以内とし、期限内に納付がない場合は、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年利10.

95パーセントの割合で計算した延滞金を徴するものとする。

(交付決定の取消等)

第19 大臣は、第10第1項第3号の規定による補助事業等の中止又は廃止の申請があった場合及び次に掲げる場合には、第7の規定による交付決定の全部又は一部を取り消し、又は変更することができる。

- (1) 事業主体が、法令、本要綱又は法令若しくは本要綱に基づく大臣の処分若しくは指示に違反した場合
- (2) 事業主体が、補助金を本事業以外の用途に使用した場合
- (3) 事業主体が、補助事業等に関して、不正、事務手続の遅延、その他不適当な行為をした場合
- (4) 交付の決定後生じた事情の変更等により、補助事業等の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合

2 大臣は、前項の規定による取消しをした場合において、既に当該取消しに係る部分に対する補助金が交付されているときは、期限を付して当該補助金の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

3 大臣は、第1項(1)から(3)までの規定による取消しをした場合において、前項の返還を命ずるときは、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの期間に応じて、年利10.95パーセントの割合で計算した加算金の納付を併せて命ずるものとする。

4 第2項の規定による補助金の返還及び前項の加算金の納付については、第18第3項の規定を準用する。

(財産の管理等)

第20 事業主体は、補助対象経費（補助事業を他の団体に実施させた場合における対応経費を含む。）により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）については、補助事業の完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金交付の目的に従って、その効率的運用を図らなければならない。

2 取得財産等を処分することにより、収入があり、又は収入があると見込まれるときは、当該収入の全部又は一部を国に納付させることがある。

(財産の処分の制限)

第21 取得財産等のうち適正化法施行令第13条第4号の大臣が定める財産は、1件当たりの取得価格が50万円以上の機械及び器具とする。

2 適正化法第22条に定める財産を制限する期間は、交付規則第5条に定める処分制限期間（以下「処分制限期間」という。）とする。

3 事業主体は、前項の処分制限期間中において、処分を制限された取得財産等を処分しようとするときは、あらかじめ大臣の承認を受けなければならない。

4 前項の承認については、第20第2項の規定を準用する。

(補助金の経理)

第22 事業主体は、補助事業等についての帳簿を備え、他の経理と区分して補助事業等の収入及び支出を記載し、補助金の使途を明らかにしておかななければならない。

2 事業主体は、前項の収入及び支出について、その支出内容の証拠書類又は証拠物

を整備して前項の帳簿とともに補助事業等の完了の日の属する年度の翌年度から起算して5年間整備保管しなければならない。

- 3 事業主体は、取得財産等について当該取得財産等の処分制限期間中、前二項に規定する帳簿等に加え、別記様式第9号の財産管理台帳その他関係書類を整備して保管しなければならない。

(交付決定額の下限)

- 第23 交付決定額の下限は、3,500万円とする。ただし、水産庁長官が特に必要と認めるもの及び交付先の選定を公募により行うときはこの限りではない。

(報告)

- 第24 事業主体（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号）第42条第2項に規定する特例民法法人に限る。）は、この要綱に基づき補助金の交付を受けた場合には、別記様式第10号により補助金等支出明細書を作成し、別に作成する「国からの補助金等全体の金額及びその年間収入に対する割合を示す書類」に添付した上で、計算書類等と併せて事務所に備え付け公開するとともに、補助金の交付を受けた年度の翌年度の6月30日までに大臣に報告するものとする。

(間接補助金交付の際付すべき条件)

- 第25 補助事業者である事業主体は、間接補助事業者である事業実施者に補助金を交付するときは、第5から第24（第15及び第17を除く。）までの規定に準ずる条件を付さなければならない。

(基本的事項の公表)

- 第26 事業主体は、基金の名称、基金の額、国費相当額、基金事業の概要、基金事業を終了する時期、基金事業の目標を基金造成後速やかに公表しなければならない。

(基金の額及び基金事業の実施状況報告)

- 第27 事業主体は、基金を廃止するまでの間、毎年度、基金の額（残高及び国費相当額）、基金事業に係る収入・支出及びその内訳（今後の見込みを含む。）、基金事業の実施決定件数・実施決定額、保有割合（「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準」（平成18年8月15日閣議決定）中「3（3）基金の保有に関する基準」に示されている保有割合をいう。）、保有割合の算定根拠、基金事業等の目標に対する達成度を、基金の決算確定後速やか（別途指示がある場合はこれによること）に大臣に報告しなければならない。

(使用見込みの低い基金の返納)

- 第28 事業主体は、基金の額が基金事業の実施状況その他の事情に照らして過大であると大臣が認めた場合又は大臣が定めた基金の廃止の時期が到来したことその他の事情により基金を廃止した場合は、別記様式第11号により、速やかに、交付を受けた基金の全部又は一部に相当する金額を国に納付するものとする。

(区分経理等)

第29 事業主体は、基金事業の経理について、基金事業以外の経理と明確に区分した上で、帳簿を整備し、常にその収支状況を明らかにしておくとともに、証拠書類又は証拠物を整備し、帳簿とともに毎年度分を整備保管し、基金事業の完了又は中止若しくは廃止した日の属する年度の翌年度から起算して5年間保管しておかなければならない。

(他用途使用の禁止)

第30 基金は、基金事業以外の用途に使用してはならない。

(基金の運用方法)

第31 基金の運営は、元本が回収できる可能性が高くかつなるべく高い運用益が得られる方法で行う。

(基金から助成金等を交付する場合に民間事業者等に対して付すべき条件)

第32 事業主体は、基金から民間事業者等に対して助成金等を交付するときは、本要綱第5から第25まで(第15及び第17を除く。)の規定に準ずる条件を付さなければならない。

(基金運営に関する監督・指導)

第33 大臣は、「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準」(平成18年8月15日閣議決定)の3及び4に規定されている各基準に適合するよう指導監督を行うとともに、当該基準に従い必要な措置を講ずるものとする。

附 則(平成21年4月1日20水漁第2745号)

この要綱は、平成21年4月1日から施行する。

附 則(平成22年3月30日21水漁第3011号)

この要綱は、平成22年4月1日から施行する。ただし、この要綱による改正前の規定において行うこととされている報告等については、なお従前の例による。

附 則(平成23年3月31日22水漁第2426号)

この要綱は、平成23年3月31日から施行する。ただし、この要綱による改正前の規定において行うこととされている報告等については、なお従前の例による。

附 則(平成26年3月20日25水漁第1800号)

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。ただし、この要綱による改正前の規定において行うこととされている報告等については、なお従前の例による。

附 則(平成27年2月3日26水漁第1285号)

1 この要綱は、平成27年2月3日から施行する。

2 平成26年度予算にかかる実績報告等については、なお従前の例によるものとし、改正後の第22から第30までの規定は、この要綱の施行前に造成された基金についても適用する。

附 則（平成27年4月9日26水漁第1718号）

この要綱は、平成27年4月9日から施行する。ただし、この要綱による改正前の規定において行うこととされている報告等については、なお従前の例による。

附 則（平成28年3月29日27水漁第1917号）

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。ただし、この要綱による改正前の規定において行うこととされている報告等については、なお従前の例による。

附 則（平成29年4月1日28水漁第1762号）

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。ただし、この要綱による改正前の規定において行うこととされている報告等については、なお従前の例による。

附 則（平成30年3月30日29水推第1242号）

- 1 この通知は、平成30年4月1日から施行する。
- 2 この通知による改正前の要綱の規定により行うこととされている報告等については、なお従前の例による。



別表（第3、第4、第11関係）

区分	細分	経費	補助率	重要な変更	
1 漁業構造改革総合対策事業費（基金）		事業主体が、もうかる漁業創設支援事業を実施する水産業協同組合等に対して運転経費に係る助成金を交付するために必要な基金を造成するのに要する経費	定額		
2 漁業構造改革総合対策事業費（単年度）	1 漁業改革推進集中プロジェクト運営事業費（単年度）	1 中央プロジェクト本部運営事業費 事業主体が、漁業改革推進集中プロジェクト本部を設置し、その運営を行うのに要する経費	定額	細分の欄に掲げる1及び2の経費の相互間における30%超の増減	
		2 地域プロジェクト運営事業費 事業主体が、地域プロジェクト運営事業を実施する水産業協同組合等に対して助成金を交付するのに要する経費	定額		
	2 漁業構造改革推進事業費（単年度）	1 もうかる漁業創設支援事業費 事業主体が、もうかる漁業創設支援事業を実施する水産業協同組合等に対して用船料等算定額及び生産契約料等算定額並びに事業管理費に係る助成金を交付するのに要する経費	水産庁長官が別に定めるところにより算定した、用船料等の額に、 $2/3$ 、 $1/2$ 若しくは $1/3$ を乗じた額（実施要領別添2-1に規定する用船料等補助経費）又は生産契約料等算定額に $1/5$ を乗じた額（実施要領別添2-2に規定する生産契約料等補助額）に、それぞれ実施要領別添2-1又は別添2-2に規定する事業管理費及び消費税を加えた額		
		2 漁船漁業再生事業費 事業主体が、漁船漁業再生事業を実施する水産業協同組合等に対して助成金を交付するのに要する経費	$4/9$ 、 $1/3$		
3 鯨類資源持続的利用支援調査事業費（基金）		事業主体が、南極海及び北西太平洋における鯨類科学調査を実施する一般財団法人日本鯨類研究所に対して調査経費等に係る助成金を交付するために必要な基金を造成するのに要する経費	定額		
4 再編整備等推進支援事業費（単年度）		事業主体が、再編整備等推進支援事業を実施する漁業者等に対して助成金を交付するのに要する経費	$2/3$ 、 $1/2$ 、 $4/9$ 、 $1/3$		

平成 年度水産業体質強化総合対策事業費補助金交付申請書

番 号  
年 月 日農林水産大臣  
〇〇〇〇 殿所 在 地  
団 体 名  
代表者の役職及び氏名 印

平成 年度において、下記のとおり補助事業を実施したいので、水産業体質強化総合対策事業費補助金交付要綱(平成21年4月1日付け20水漁第2745号農林水産事務次官依命通知)第5第1項の規定に基づき、補助金 円の交付を申請する。

## 記

- 1 事業の目的
- 2 事業の内容及び計画
- 3 経費の配分及び負担区分

区 分	補助事業に要する 経費 (A+B)	負担区分		備 考
		国庫補助金 (A)	その他 (B)	
〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇〇〇	円	円	円	
合 計				

(注) 備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

- 4 事業の完了予定年月日

平成〇〇年〇〇月〇〇日

- 5 収支予算

## (1) 収入の部

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減		備 考
			増	減	
1 国庫補助金 2 その他	円	円	円	円	
合 計					

## (2) 支出の部

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減		備 考
			増	減	
	円	円	円	円	
合 計					

(注) 区分の欄は、別表の経費の欄の事業名を記載すること。

6 添付書類  
事業主体の定款及び事業計画書

- (注) 1 この申請書は、事業ごとに区分してそれぞれ作成すること。  
2 一部が重複する場合には、その重複する部分については省略できるとし、省略するに当たっては、当初の計画書と同じ旨を記載することとする。

平成 年度水産業体質強化総合対策事業費補助金交付申請書

番 号  
年 月 日農林水産大臣  
〇〇〇〇 殿所 在 地  
団 体 名  
代表者の役職及び氏名 印

平成 年度において、下記のとおり基金事業を実施したいので水産業体質強化総合対策事業費補助金交付要綱（平成21年4月1日付け20水漁第2745号農林水産事務次官依命通知）第5第1項の規定に基づき、補助金 円の交付を申請する。

## 記

## 1 事業の目的

## 2 事業の内容

- (1) 漁業構造改革総合対策事業費（基金分）  
 (2) 鯨類資源持続的利用支援調査事業費（基金分）

## 3 基金造成に係る計画

区分	金額	備考
(1)	円	
(2)		
合 計	円	

(注) 2の(1)又は(2)について、基金の保有区分は金融機関への預託等保有形態別に記載すること。  
 また備考欄には、基金の保有形態別に造成年月日、予定年利利率等を記載すること。

4 添付書類  
事業主体の定款及び事業計画書

- (注) 1 区分欄は該当する事業についてのみ記入すること。  
 2 事業の目的、事業の内容及び計画、経費の配分、事業完了予定年月日及び収支予算等については事業別様式により作成すること。  
 3 添付書類については、公募により選定された民間団体等にあつては、課題提案書に添付したもののうち、変更があったものに限り添付すること。（提案書提出時以降変更のない場合は省略できる。）  
 なお、必要に応じて、添付された書類の他にも、積算根拠確認のための資料（例：見積書の写し）を提出させる場合がある。

契約に係る指名停止等に関する申立書

年 月 日

事業主体 代表者 殿

所在地  
商号又は名称  
代表者の役職及び氏名 印

当社は、貴殿発注の〇〇契約の競争参加に当たって、当該契約の履行地域について、現在、農林水産省の機関から〇〇契約に係る指名停止の措置等を受けていないことを申し立てします。

また、この申立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

（注1）〇〇には、「工事請負」、「物品・役務」のいずれかを記載すること。

（注2）この申立書において、農林水産省の機関とは、本省内局及び外局、施設等機関、地方支分部局並びに農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センターをいう。

ただし、北海道にあつては国土交通省北海道開発局、沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局を含む。

（注3）「指名停止の措置等」の「等」は、公正取引委員会から、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく排除措置命令又は課徴金納付命令を受けた者であつて、その命令の同一事案において他者が農林水産省の機関から履行地域における指名停止措置を受けた場合の当該公正取引委員会からの命令をいう。

なお、当該命令を受けた日から、他者が受けた指名停止の期間を考慮した妥当な期間を経過した場合は、この限りでない。

別記様式第3号（第10第1項関係）

平成 年度水産業体質強化総合対策事業費補助金変更等承認申請書

番 号  
年 月 日

農林水産大臣  
○○○○ 殿

所 在 地  
団 体 名  
代表者の役職及び氏名 印

平成 年 月 日付け 第 号をもって補助金の交付決定通知のあった水産業体質強化総合対策事業について、下記のとおり○○（注1）したいので、水産業体質強化総合対策事業費補助金交付要綱（平成21年4月1日付け20水漁第2745号農林水産事務次官依命通知）第10第1項の規定に基づき、申請する。

記（注2）

（注1） ○○については、変更の場合は、「変更」、中止の場合は「中止」、廃止の場合は「廃止」とする。

（注2） 記の記載要領は、別記様式第1号の記の様式に準ずるものとする。この場合において、同様式中「事業の目的」を「変更の理由」（中止の場合は「中止の理由」、廃止の場合は「廃止の理由」）とし、補助金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後（中止の場合は中止後、廃止の場合は廃止後）の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きとし、変更前（中止の場合は中止前、廃止の場合は廃止前）を括弧書で上段に記載すること。

なお、添付書類については、交付申請書に添付したもののうち、変更があったものに限り添付すること（申請時以降変更のない場合は省略できる）。

別記様式第4号（第13第1項関係）

平成〇〇年度水産業体質強化総合対策事業費補助金  
（〇〇〇〇〇〇〇〇事業）遂行状況報告書

番 号  
年 月 日

農林水産大臣  
〇〇〇〇 殿

所 在 地  
団 体 名  
代表者の役職及び氏名 印

平成〇〇年〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号（及び平成〇〇年〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号－〇変更通知）で補助金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業について、水産業体質強化総合対策事業費補助金交付要綱（平成21年4月1日付け20水漁第2745号農林水産事務次官依命通知）第13第1項の規定に基づき、その遂行状況を下記のとおり報告する。

記

区 分	総事業費	事 業 の 遂 行 状 況				備 考
		12月31日までに完了したのもの		〇月〇日までに完了予定のもの		
		事業費	出来高比率	事業費	出来高比率	
(1)	円	円	%	円	%	
(2)						

(注)「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

別記様式第5号（第15関係）

平成 年度水産業体質強化総合対策事業費補助金（基金）の支払請求書

番 号  
年 月 日

農林水産大臣

〇〇〇〇 殿

官署支出官水産庁長官

〇〇〇〇 殿

所 在 地

団 体 名

代表者の役職及び氏名

印

平成 年 月 日付け 号をもって補助金の交付決定通知のあった水産業体質強化総合対策事業費補助金について、水産業体質強化総合対策事業費補助金交付要綱（平成21年4月1日付け20水漁第2745号農林水産事務次官依命通知）第15の規定に基づき、下記のとおり請求する。

記

- 1 支払請求額（算用数字を使用すること。） 金 円
- 2 振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義



別記様式第6号（第16第1項関係）

平成〇〇年度水産業体質強化総合対策事業費補助金  
（〇〇〇〇〇〇〇〇事業）（補助事業分）実績報告書

番 号  
年 月 日

農林水産大臣  
〇〇〇〇 殿  
〔官署支出官水産庁長官〕  
〇〇〇〇 殿

所 在 地  
団 体 名  
代表者の役職及び氏名 印

平成〇〇年〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号（及び平成〇〇年〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号一〇変更通知）で補助金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業について、下記のとおり実施したので、水産業体質強化総合対策事業費補助金交付要綱（平成21年4月1日付け20水漁第2745号農林水産事務次官依命通知）第16第1項の規定に基づき、報告する。

（また、併せて精算額として漁業構造改革集中プロジェクト運営事業費（単年度）補助金〇〇〇〇〇円、漁業構造改革推進事業費（単年度）補助金〇〇〇〇〇円（の合計〇〇〇〇〇円）、再編整備等推進支援事業費（単年度）補助金〇〇〇〇〇円の交付を請求する。）

記

- 1 事業の目的
- 2 事業の内容及び実績
- 3 経費の配分及び負担区分

区 分	補助事業に要した経費（A+B）	負担区分		備 考
		国庫補助金（A）	その他（B）	
〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇〇〇	円	円	円	
合 計				

（注）備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

4 事業の完了年月日 平成〇〇年〇〇月〇〇日

5 収支精算

(1) 収入の部

区 分	本年度精算額	本年度予算額	比較増減		備 考
			増	減	
1 国庫補助金 2 その他	円	円	円	円	
合 計					

(2) 支出の部

区 分	本年度精算額	本年度予算額	比較増減		備 考
			増	減	
	円	円	円	円	
合 計					

(注) 区分の欄は、別表の経費の欄の事業名を記載すること。

6 添付書類

(注) 1 この実績報告書は、当該報告に係る補助金交付申請書ごとに作成すること。

なお、軽微な変更があった場合においては、容易に比較対照できるよう変更部分を二段書きにし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

2 間接補助事業者に対し間接補助金を交付している場合にあつては、記の5(2)の備考欄に、間接補助金の交付を完了した年月日を記載すること。

3 添付書類については、各事業費の根拠となる支払経費ごとの内訳を記載した資料又は帳簿の写しを添付すること(必要に応じて、添付された書類の他にも、支払経費の確認のための資料(例:契約書、請求書、領収書等の写し)を提出させる場合がある。)

また、このほか、補助金交付申請書又は変更承認申請書に添付したのから変更があったものについては、必要書類を添付すること(経費以外のものについては、申請時以降変更のない場合は省略できる。)

4 併せて精算請求を行う場合は、宛名に「官署支出官水産庁長官 〇〇〇〇 殿」と追記すること。

平成〇〇年度水産業体質強化総合対策事業費補助金（〇〇〇〇〇〇〇〇事業）  
の消費税仕入控除税額報告書

番 号  
年 月 日

農林水産大臣  
〇〇〇〇 殿

所 在 地  
団 体 名  
代表者の役職及び氏名 印

平成〇〇年〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号（及び平成〇〇年〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号  
一〇変更通知）で補助金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業について、水産業体  
質強化総合対策事業費補助金交付要綱（平成21年4月1日付け20水漁第2745号農林水産事務次  
官依命通知）第16第3項の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

- |  |   |   |
|--|---|---|
| 1. 適正化法第15条の補助金の額の確定額<br>(平成〇〇年〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号による額の確定通知額) | 金 | 円 |
| 2. 補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額                                 | 金 | 円 |
| 3. 消費税及び地方消費税の申告により確定した<br>消費税仕入控除税額                     | 金 | 円 |
| 4. 補助金返還相当額（3－2）   | 金 | 円 |

（注）金額確認のため、以下の資料を添付すること。なお、補助事業者が法人格を有しな  
い組合等の場合は、全ての構成員分を添付すること。

- ・消費税確定申告書の写し（税務署の收受印等のあるもの。）
- ・付表2「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
- ・3の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資  
料も併せて提出すること。）
- ・補助事業者が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合、同項に規定する特  
定収入の割合を確認できる資料

5. 当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかでない場合は、その状況を記載

[

(注) 消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

6. 当該補助金に係る消費税仕入控除税額がない場合は、その理由を記載すること

[

(注) 記載内容確認のため、以下の書類を添付すること。なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合は、全ての構成員分を添付すること。

- ・ 免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの。）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料
- ・ 新たに設立された法人であって、かつ、免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる書類など、免税事業者であることを確認できる資料
- ・ 簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印のあるもの。）
- ・ 補助事業者が消費税法第60条第4項に定める法人等の場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

別記様式第8号（第17関係）

平成 年度水産業体質強化総合対策事業造成完了報告書  
（基金事業分）

番 号  
年 月 日

農林水産大臣  
○○○○ 殿

〔 支出を伴う場合  
官署支出官 水産庁長官 殿 〕

所 在 地  
団 体 名  
代表者の役職及び氏名 印

平成 年 月 日付け 号により補助金の交付決定の通知があった水産業体質強化総合対策事業について、下記のとおり実施したので、水産業体質強化総合対策事業費補助金交付要綱（平成21年4月1日付け20水漁第2745号農林水産事務次官依命通知）第17の規定に基づき、報告する。

記

- 1 事業の目的
- 2 事業の内容
- 3 資金造成に係る実績

区 分	金 額	備 考
(1)	円	
(2)		
合 計		

（注）添付書類については、各事業費の根拠となる支払経費ごとの内訳を記載した資料又は帳簿の写しを添付すること。

財 産 管 理 台 帳

事業主体名

事業実施年度	平成	年度	農林水産省所管 水産業体質強化総合対策事業費補助金
--------	----	----	------------------------------

取得財産の内容			負担区分			処分制限期間		処分の状況		摘要
財産名	取得年月日	取得金額	国庫補助金	事業実施主体	その他	耐用年数	処分制限年月日	承認年月日	処分の内容	
合計										

- (注) 1 処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。  
 2 処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。  
 3 摘要欄には、譲渡先、交換先、貸付け先及び抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入すること。  
 4 この様式により難しい場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。

平成〇〇年度補助金等支出明細書

1. 補助金等の名称		
2. 事業の目的及び内容		
(1) 目的		
(2) 具体的な内容		
3. 交付先の名称		
4. 交付実績額		千円 (A)
5. 補助金等における管理費		
(1) 人件費		千円
(2) 一般管理費		千円
(3) その他の管理費		
内 容		金 額
-----		千円
-----		千円
合 計		千円
合 計		千円
6. 外部への支出		
(1) 外部に再補助等されているものに関する支出		
支出内容	支出先	金 額
-----	-----	千円
-----	-----	千円
-----	-----	千円
-----	-----	千円
合 計		千円 (B)
(2) (1) 以外の支出		
支出内容	支出先	金 額
-----	-----	千円
-----	-----	千円
-----	-----	千円
合 計		千円
7. その他		
内 容		金 額
-----		千円
-----		千円
-----		千円
合 計		千円
8. 再補助等の割合		% (B/A)

(注)

- 「5. 補助金等における管理費」について、「(1) 人件費」には、当該補助金等の事業に携わる当該法人の職員等の人件費を、「(2) 一般管理費」には、当該補助金等の事業について見込まれる一般管理費（賃借料、光熱水料費、租税公課等）を記入する。  
なお、前二者に該当しない当該補助金等に係る管理費がある場合には、「(3) その他の管理費」に、内容を明らかにした上で、その金額を記入する。
- 「6. 外部への支出」については、当該補助金等の目的たる事業に関し外部に支出されるものについて、「(1) 外部に再補助等されているものに関する支出」及び「(2) (1) 以外の支出」に分類し、支出内容、支出先を明らかにした上で、その金額を記入する。  
「外部に再補助等されているものに関する支出」とは、①当該法人から第三者に交付されている補助金、助成金、利子補給金等、②補助金等の交付目的たる事業の主たる部分について、第三者が業務を担うもの、とする。  
なお、「補助金等の交付目的たる事業の主たる部分について、第三者が業務を担うもの」に該当しないため、「(2) (1) 以外の支出」に該当すると考えられる例は以下のとおりである。ただし、これらについても、当該業務の発注や手配等を第三者に代行させ、当該法人から直接支出していない場合、あるいは当該補助金等の交付目的との関係によっては、「(2) (1) 以外の支出」に該当しない場合もある。  
＜「(2) (1) 以外の支出」の具体例＞  
旅費、郵送費及び通信費、調査委員会委員への謝金、調査研究事業における報告書印刷費、会場借料、文献収集費、翻訳料／通訳料
- 「6. 外部への支出」における「支出先」は、会社等の具体的名称を記入するのではなく、食品製造会社、建設会社、漁協、都道府県等、当該会社等の所属業界がわかるよう記入する。
- 「7. その他」については、「5. 補助金等における管理費」、「6. 外部への支出」に該当しないその他の経費について、内容を明らかにした上で、その金額を記入する。
- 「8. 再補助等の割合」については、「4. 交付実績額」に対する「6. (1) 外部に再補助等されているものに関する支出」の割合により計算する。

国庫納付金承認申請書

番 号  
年 月 日

農林水産大臣  
○○○○ 殿

所 在 地  
団 体 名  
代表者の役職及び氏名 印

水産業体質強化総合対策事業費補助金交付要綱（平成21年4月1日付け20水漁第2745号農林水産事務次官依命通知）第28の規定に基づき、下記により申請する。  
（なお、併せて事業基金の残額 円を返還する。）

記

1 総括表

事業名	事業基金 造成額 ①	運用額 ②	事業基金から の助成金支出額 ③	水産業協同組合等から の助成金返還額 ④	返還額 =①+②-③+④
水産業体質強化総合対策 事業費補助金 1 漁業構造改革総合対 策事業費  2 鯨類資源持続的利用 支援調査事業費	円	円	円	円	円
合 計					

2 添付書類

- (1) 運用益取崩し報告書
- (2) 運用益（預入利息）明細一覧表